

提言『国家経済会議(日本版 NEC)創設』

ルール形成戦略議員連盟(会長・甘利明はじめ自民党国会議員 66 名)は、現下の国際情勢を鑑み、我が国における戦略的外交・経済政策の司令塔である「国家経済会議(日本版 NEC)」の創設を提言する。

国際社会において、経済覇権と安全保障上の勢力拡大を狙い、フィジカル・サイバー・宇宙空間で、革新的な技術や資源(ヒト・モノ・カネ)、ルール形成を有機的に駆使する世界戦略が対峙している。米中はハイテク摩擦、データ(デジタル)覇権争いの世界レベルでの激化を牽引し、サイバーとフィジカル空間を融合し、国家機密から個人情報まで支配する動きが顕著になってきている。

中国・通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)は中国都市部を 100%カバーする AI 監視システム「天網」の基幹技術を担っている。この管理社会システムは、既に世界約 80 カ国・約 200 都市のプロジェクトに関わっており、他国に対して公共の安全を実現するという大儀を打ち出し、輸出を加速している。併せて、中国は、国内外の組織や個人に情報工作活動の協力を義務付けた、国家情報法を 2017 年に制定し、世界規模の諜報活動も可能としている。

また、「一带一路」経済圏構想は、アジアインフラ投資銀行を起点に国家資本主義を沿線諸国に広げ、債務(借金漬け)外交により、内政への影響力も強めている。さらに、経済的な外交術を操り、安全保障上の国益を追求するエコノミック・ステイトクラフト(経済外交策)は激しさを増し、安全保障の観点から最先端技術を有する企業や製品・サービスを巧妙で多様な手口により獲得しようとしている。インテリジェンス能力を酷使した経済戦争から日本企業を保全することは急務である。

米国は日本に先行して冷戦終結直後の 1991 年から国家経済会議(NEC)を設立しているが、中国のエコノミック・ステイトクラフトに対抗するためには NEC を更に発展させなければならないと考え、現在、再構築に取り組み始めた。具体的には国防権限法や安全保障上の最先端基盤技術の輸出規制強化(輸出管理改革法 ECRA)、外国企業の対米投資の監視強化(外国投資リスク審査近代化法 FIRMA)に取り組み始めており、UKUSA 協定を締結しているファイブアイズをはじめ、日独仏は同調が求められ始めている。そして、日本に対してもエコノミック・ステイトクラフトに関するインテリジェンスを共有し、政策を包括的に構想して民間企業を巻き込んだ実行を担う日本版 NEC の創設を求める声が上がりに始めている。

世界経済は、異なる政治体制を背景に非対称の企業・組織活動が展開され、安全保障や統治システムを共有する新たな地域、国際秩序が生まれつつある。我が国が主体的に、国際社会の平和・安定・繁栄のため、経済的パートナーシップと経済制裁、知的財産管理とデータ流通、国際標準やルール形成の時間軸を制御しなければ、世界潮流に埋没する。

本議連では、昨年来、マイケル・グリーン氏(元大統領補佐官)、マーカス・ノーランド氏(米国家経済会議 元エコノミスト)らを招き、米 NEC の役割等について意見交換を行い、議論を重ねてきた。

については、米中のエコノミック・ステイトクラフト戦争の下で我が国が生き抜くために、戦略的外交・経済政策を練り上げる「国家経済会議(日本版 NEC)」の創設を提言する。